法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

NCS&A 株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://ncsa.jp/ir/shareholder.html）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、エブリ株式会社、ＮＣＳサポート＆サービス株式会社、株式会社ファインバス、株式会社フューチャー・コミュニケーションズ、株式会社テクノインフィニタス、恩愛軟件（上海）有限公司の６社であります。
当連結会計年度において株式会社テクノインフィニタスの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社　なし
Tranzax株式会社につきましては、当連結会計年度において第三者割当増資を行ったことによる持分比率の低下に伴い、同社を持分法適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社　１社
会社等の名称　アイ・システム株式会社
持分法を適用しない理由
当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社テクノインフィニタス、恩愛軟件（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券　　償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 商品

コンピュータ機器　　個別法

その他の商品　　総平均法又は最終仕入原価法

2) 仕掛品　　個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウエア　　(市場販売目的のソフトウエア)
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（３年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

(社内利用のソフトウエア)
見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産　　定額法

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
④ 受注損失引当金	請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。 なお、当連結会計年度末の受注損失見込額32,125千円の内28,783千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は3,342千円であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウエア取引については完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産減価償却累計額　　400,661千円

2. 連結会計年度末日の満期手形の処理

連結会計年度の満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	35,685千円
支払手形	58,164千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,000,000株	－	－	20,000,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日取締役会	普通株式	147,229	資本剰余金	8.00	2018年3月31日	2018年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日取締役会	普通株式	221,135	利益剰余金	12.00	2019年3月31日	2019年6月6日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については原則、短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが３ヵ月以内の支払期日であります。借入金は運転資金の調達を目的としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注) ２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,760,271	7,760,271	－
(2)受取手形及び売掛金	5,217,935	5,217,935	－
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	－	－	－
②その他有価証券	823,104	823,104	－
資産計	13,801,310	13,801,310	－
(1)支払手形及び買掛金	777,017	777,017	－
(2)未払金	1,204,013	1,204,013	－
(3)長期借入金	60,369	60,038	△331
負債計	2,041,400	2,041,069	△331

(注) １．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	94,026

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券　②その他有価証券」には含めておりません。

(１株当たり情報に関する注記)

(1) １株当たり純資産額　　465円80銭
(2) １株当たり当期純利益　　31円13銭

(その他の注記)

退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,119,065千円
勤務費用	189,348千円
数理計算上の差異の発生額	450,705千円
退職給付の支払額	△147,872千円
退職給付債務の期末残高	3,611,247千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,611,247千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,611,247千円

退職給付に係る負債	3,611,247千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,611,247千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	189,348千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,870千円
確定給付制度に係る退職給付費用	221,218千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△418,834千円
合　計	△418,834千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△623,259千円
合　計	△623,259千円

(6) 数理計算上の計算基礎

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%

3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、137,577千円であります。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券　　償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

コンピュータ機器　　個別法

その他の商品　　総平均法

(2) 仕掛品　　個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）
定額法

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウエア　　(市場販売目的のソフトウエア)
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（３年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法
(社内利用のソフトウエア)
見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産　　定額法

(3) リース資産
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4) 受注損失引当金	請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。 なお、当事業年度末の受注損失見込額32,125千円の内28,783千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当事業年度末残高は3,342千円であります。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウエア取引については完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第４項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産減価償却累計額　333,248千円

2. 関係会社に対する短期金銭債権　57,707千円
   短期金銭債務　245,232千円

3. 事業年度末日の満期手形の処理
   事業年度末日の満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。
   なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。
   受取手形　35,685千円
   支払手形　58,164千円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高
   営業取引高
   売上高　101,587千円
   仕入高　182,073千円
   外注費　1,293,701千円
   その他　192,861千円
   営業取引以外の取引高　17,263千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,596,331株	230株	24,500株	1,572,061株

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加　230株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
従業員への譲渡による減少　24,500株

（税効果会計に関する注記）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,088,219千円
退職給付引当金	842,501千円
関係会社株式評価損	248,104千円
関係会社出資金評価損	101,043千円
賞与引当金	236,379千円
減価償却の償却超過額	65,969千円
その他	182,670千円
繰延税金資産小計	2,764,887千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,051,521千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,640,118千円
評価性引当額小計	△2,691,639千円
繰延税金資産合計	73,247千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△83,935千円
繰延税金負債合計	△83,935千円
繰延税金負債の純額	△10,687千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (2019年３月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
寄付金等永久に損金算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	2.0%
評価性引当額	△11.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%

（１株当たり情報に関する注記）

(1)	１株当たり純資産額	473円75銭
(2)	１株当たり当期純利益	25円24銭